



2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月13日

上場会社名 株式会社イズミ 上場取引所 東
 コード番号 8273 URL https://www.izumi.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山西 泰明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 平 公成 (TEL) 082(264)3211
 四半期報告書提出予定日 2021年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第1四半期の連結業績(2021年3月1日~2021年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	164,954	10.7	7,832	24.2	8,050	26.1	5,081	52.7
2021年2月期第1四半期	149,055	△19.0	6,305	△4.4	6,381	△3.1	3,327	△21.5

(注) 包括利益 2022年2月期第1四半期 4,996百万円(1.6%) 2021年2月期第1四半期 4,918百万円(29.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	70.97	—
2021年2月期第1四半期	46.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第1四半期	469,731	246,427	49.7
2021年2月期	489,692	245,411	47.5

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 233,553百万円 2021年2月期 232,495百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	40.00	—	43.00	83.00
2022年2月期	—	—	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	43.00	—	43.00	86.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	354,300	8.6	17,500	6.3	17,700	6.4	11,900	11.4	166.07
通期	721,400	6.1	36,700	2.6	36,800	2.0	23,500	1.9	327.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期1Q	71,665,200株	2021年2月期	71,665,200株
② 期末自己株式数	2022年2月期1Q	208,190株	2021年2月期	8,106株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期1Q	71,607,042株	2021年2月期1Q	71,657,839株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響を受け、社会・経済活動に回復の兆しは見られたものの、断続的な感染拡大や三度目の緊急事態宣言発令により、依然として足踏み状態にあります。ワクチン接種の進捗により感染の収束が期待される一方、変異株の流行など未だ先行き不透明な状況が継続していることなどから、消費マインドは低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループにおいて、2021年4月に第二次中期経営計画（2022年2月期から2026年2月期の5カ年）を策定・公表しました。策定にあたり、創業から取り組む地域への貢献をより深めるという思いから、経営理念を「社員が誇りと喜びを感じ、地域とお客さまの生活に貢献し続ける」へと刷新し、これをベースに10年後のありたい姿として2030年長期ビジョンを定めました。第二次中期経営計画では、急激に変化する環境に対応すべく、「SM改革」「GMS改革」「グループ経営の強化」に取り組み、「DX推進」により各戦略を下支えし、「ESG戦略」も推し進めていきます。特にコーポレート・ガバナンス体制の強化においては、企業価値の向上を図るとともに、多様性の確保を推進するため、独立社外取締役として青山直美氏を選任しました。加えて、経営陣の報酬について、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能させるため、株式報酬制度を導入しました。

また、外部環境の変化のうち特に深刻な状況が継続する、新型コロナウイルス感染症への対策については、三度目の緊急事態宣言発令を受け、各自治体からの要請に沿って、一部売場を除き営業時間を短縮し、感染拡大が深刻であった福岡県、広島県、岡山県では、一部売場を土日休業としました。店舗においては、買い物かご除菌装置の導入拡大や、ワクチン接種会場の提供など、地域とお客さまの安全・安心のための取り組みを進めています。また、感染拡大が与える業績への影響を最小限に留めるべく、売場に応じた経費コントロールで利益額の確保に努め、その精度を向上させることで、昨年構造改革で実現した筋肉質な経営体質の定着に注力しました。

これらの結果、当第1四半期の営業成績は、以下のとおりとなりました。

	前第1四半期 (2020年3月～2020年5月)	当第1四半期 (2021年3月～2021年5月)	増減(金額)	増減(率)
営業収益	149,055百万円	164,954百万円	15,899百万円	10.7%
(内 売上高)	(140,707百万円)	(156,624百万円)	(15,917百万円)	(11.3%)
(内 営業収入)	(8,348百万円)	(8,330百万円)	(△17百万円)	(△0.2%)
営業利益	6,305百万円	7,832百万円	1,527百万円	24.2%
経常利益	6,381百万円	8,050百万円	1,668百万円	26.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,327百万円	5,081百万円	1,754百万円	52.7%

営業成績の主な増減要因

①営業収益及び売上総利益

営業収益は前年同期比15,899百万円(10.7%)増加し、164,954百万円となりました。これは、主に当社において新型コロナウイルス感染症拡大や営業体制の影響を受けつつも、感染対策を講じながら各地域の状況に応じた経営を行い、また、昨年休業を余儀なくされた専門店の営業再開などにより、営業収益が回復してきたことによるものです。

売上総利益は、35,264百万円(前年同期比1,834百万円増)となりました。売上高対比では22.5%となり前年同期に比べて1.3ポイント低下しました。これは、主に当社において荒利率の低い専門店の売上が増加したことと、それにより相対的に荒利率の高い直営部門の売上構成が低下したこと等によるものです。

②販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費については、筋肉質な経営体質の定着に注力し、昨年度に引続き広告宣伝費等の経費抑制に努め、前年同期比288百万円(0.8%)増加の35,761百万円となりました。売上高対比では22.8%となり前年同期に比べて2.4ポイント低下しました。

これらの結果、営業利益は前年同期比1,527百万円(24.2%)増加の7,832百万円となり、売上高対比は5.0%と前年同期に比べて0.5ポイント上昇しました。

③営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前年同期比117百万円(19.0%)減少の499百万円となりました。一方、営業外費用は、支払利息の減少などにより、前年同期比258百万円(47.7%)減少の282百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比1,668百万円(26.1%)増加の8,050百万円となりました。売上高対比は5.1%と前年同期に比べて0.6ポイント上昇しました。

④特別損益、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益

特別利益は、補助金収入等を計上し11百万円となりました(前年同期比505百万円の減少)。一方、特別損失は、減損損失233百万円及び感染症関連損失81百万円等を計上し442百万円となりました(前年同期比1,556百万円の減少)。

法人税等は2,429百万円となりました(前年同期比967百万円の増加)。

非支配株主に帰属する四半期純利益は108百万円となりました(前年同期比2百万円の減少)。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1,754百万円(52.7%)増加の5,081百万円となりました。売上高対比は3.2%と前年同期に比べて0.8ポイント上昇しました。

各セグメントの業績

■営業収益

	前第1四半期 (2020年3月～2020年5月)	当第1四半期 (2021年3月～2021年5月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	144,403百万円	159,955百万円	15,551百万円	10.8%
小売周辺事業	22,568百万円	23,621百万円	1,053百万円	4.7%
その他	1,318百万円	1,282百万円	△35百万円	△2.7%
調整額	△19,234百万円	△19,904百万円	△669百万円	—
合計	149,055百万円	164,954百万円	15,899百万円	10.7%

■営業利益

	前第1四半期 (2020年3月～2020年5月)	当第1四半期 (2021年3月～2021年5月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	5,420百万円	6,714百万円	1,294百万円	23.9%
小売周辺事業	540百万円	805百万円	265百万円	49.1%
その他	350百万円	336百万円	△13百万円	△3.8%
調整額	△5百万円	△23百万円	△18百万円	—
合計	6,305百万円	7,832百万円	1,527百万円	24.2%

①小売事業

主力の小売事業においては、当社グループにおいて、2021年4月に第二次中期経営計画(2022年2月期から2026年2月期の5カ年)を策定・公表しました。策定にあたり、創業から取り組む地域への貢献をより深めるという想いから、経営理念を「社員が誇りと喜びを感じ、地域とお客さまの生活に貢献し続ける」へと刷新し、これをベースに10年後のありたい姿として2030年長期ビジョンを定めました。第二次中期経営計画では、急激に変化する環境に対応すべく、「SM改革」「GMS改革」「グループ経営の強化」に取り組み、「DX推進」により各戦略を下支えし、「ESG戦略」も推し進めていきます。特にコーポレート・ガバナンス体制の強化においては、企業価値の向上を図るとともに、多様性の確保を推進するため、独立社外取締役として青山直美氏を選任しました。加えて、経営陣の報酬について、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能させるため、株式報酬制度を導入しました。

また、外部環境の変化のうち特に深刻な状況が継続する、新型コロナウイルス感染症への対策については、三度目の緊急事態宣言発令を受け、各自治体からの要請に沿って、一部売場を除き営業時間を短縮し、感染拡大が深刻であった福岡県、広島県、岡山県では、一部売場を土日休業としました。店舗においては、買い物かご除菌装置の導入拡大や、ワクチン接種会場の提供など、地域とお客さまの安全・安心のための取り組みを進めています。また、感染拡大が与え

る業績への影響を最小限に留めるべく、売上に応じた経費コントロールで利益額の確保に努め、その精度を向上させることで、昨年の構造改革で実現した筋肉質な経営体質の定着に注力しました。

これらの取り組みに対して販売動向は、昨年からの新型コロナウイルス感染症の影響が一巡し、消費マインドは一時回復傾向が見られましたが、感染の再拡大および三度目の緊急事態宣言発令を受け、再び厳しい状況となりました。

春先には、アパレルや昨年休業を余儀なくされた専門店を中心に、苦戦した分野で戻りが見られましたが、感染再拡大を受けた一部店舗での土日休業や販促企画の中止などもあり、一昨年までの水準には及ばず苦戦が続きました。食品については、特需の反動や、巣ごもり需要も昨年ほど活発化しなかったことで、素材系食材やストック商品が伸び悩んだ一方、惣菜や刺身といった簡便・即食商品には動きが見られました。また、4月には「DX」の大きな柱の一つであるアプリを全面リニューアルし、新規顧客の獲得および既存顧客との関係強化に努めました。新「ゆめアプリ」には、バーコード決済やデジタルクーポン等の新機能を付加し、今後、個別販促の主なツールとして活用していきます。全体としては、昨年の落ち込みを徐々に取り戻しており、感染拡大や営業体制への制約の影響を受けつつも堅調に推移しました。これらの結果、当第1四半期における当社の既存店売上高は、前年同期比で15.9%増となりました。

コスト面では、昨年の構造改革で実現した筋肉質な経営体質の定着を目指し、在庫コントロールや販促最適化などの精度向上に努め、利益額を確保し増益となりました。

これらの結果、営業収益は159,955百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は6,714百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

②小売周辺事業

小売周辺事業では、金融事業の株式会社ゆめカードにおいて、電子マネー「ゆめか」及びクレジットカードの新規会員獲得、並びに小売事業の主力店舗「ゆめタウン」などの入居テナントをはじめとした外部加盟店での取扱いを拡大することで、収益の拡大を図りました。また2021年4月の新「ゆめアプリ」リリースに合わせ、新規カード会員の獲得にも注力しました。これにより、「ゆめか」の累計発行枚数は前期末における852万枚から当期末では864万枚となり、当社グループにおけるカード戦略が深まり、キャッシュレス取扱高は前年を上回りました。飲食事業のイズミ・フード・サービス株式会社においては、時短営業や一部店舗の土日休業などの影響を受けましたが、昨年に比べその範囲は限定的であったことなどから、増収となりました。また、施設管理事業の株式会社イズミテクノにおいても、グループ各社の活性化工事が工事部門の営業収益の押し上げに寄与し、公共施設等の指定管理業務も回復傾向に転じたことで、好調に推移しました。

これらの結果、営業収益は23,621百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は805百万円（前年同期比49.1%増）となりました。

③その他

卸売事業では、マスク特需の反動や緊急事態宣言の影響等により、販売が低調に推移したことで利益水準が低下しました。また、不動産賃貸事業では安定的な賃料収入を計上しました。

これらの結果、営業収益は1,282百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は336百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び主な増減要因は以下のとおりです。

	前期末 (2021年2月28日)	当第1四半期末 (2021年5月31日)	増減
総資産	489,692百万円	469,731百万円	△19,961百万円
負債	244,281百万円	223,303百万円	△20,977百万円
純資産	245,411百万円	246,427百万円	1,016百万円

総 資 産

- ・現金及び預金は、前期末日が銀行休業日であったために仕入債務等の資金決済が当期に持ち越されたこと等により17,853百万円減少しました。
- ・当第1四半期の設備投資額は2,946百万円であり、これは主に既存店舗の活性化及びDX投資等によるものです。有形固定資産は、減価償却実施後で570百万円減少しました。
- ・流動資産その他は、前期末日が銀行休業日であったために売上預け金の入金が当期に持ち越されたこと等により3,368百万円減少しました。

負 債

- ・支払手形及び買掛金は、前期末日が銀行休業日であったために買掛金の資金決済が当期に持ち越されたこと等により15,941百万円減少しました。
- ・未払法人税等は、当第1四半期中の納付により5,406百万円減少しました。

純 資 産

- ・利益剰余金は、内部留保の上積みにより2,000百万円増加しました。
- ・自己株式は、期中に買取請求分を含め200千株取得しました。その結果、自己株式の残高は前期末に比べて858百万円増加しました。
- ・これらの結果、自己資本比率は49.7%となり、前期末の47.5%に比べて2.2ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前第1四半期 (2020年3月～2020年5月)	当第1四半期 (2021年3月～2021年5月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,858百万円	△14,445百万円	△20,304百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,602百万円	△5,333百万円	△1,731百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,606百万円	1,925百万円	△680百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益7,619百万円及び減価償却費3,888百万円です。
- ・主な支出項目は、仕入債務の減少額15,941百万円、法人税等の支払額7,383百万円及び売上債権の増加額1,593百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出4,685百万円です。これは主に、前期における惣菜工場の新設等に係る設備未払金の決済や当期の既存店舗の活性化及びDX投資等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、短期借入金の増加額13,500百万円です。
- ・主な支出項目は、長期借入金の返済による支出8,293百万円及び配当金の支払額3,081百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比17,853百万円減少し、7,452百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の連結業績予想につきましては、2021年4月13日公表の予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,306	7,452
受取手形及び売掛金	42,497	44,090
商品及び製品	21,661	22,229
仕掛品	20	43
原材料及び貯蔵品	458	452
その他	17,717	14,349
貸倒引当金	△550	△550
流動資産合計	107,112	88,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	155,281	154,336
土地	163,136	163,276
その他(純額)	12,121	12,356
有形固定資産合計	330,539	329,968
無形固定資産		
のれん	2,441	2,307
その他	8,249	8,509
無形固定資産合計	10,690	10,817
投資その他の資産		
その他	41,896	41,422
貸倒引当金	△546	△545
投資その他の資産合計	41,350	40,877
固定資産合計	382,580	381,663
資産合計	489,692	469,731

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,367	31,425
短期借入金	1,300	14,800
1年内返済予定の長期借入金	19,756	17,151
未払法人税等	7,983	2,576
賞与引当金	2,204	3,959
役員賞与引当金	36	7
ポイント引当金	2,416	2,451
商品券回収損失引当金	115	115
建物取壊損失引当金	117	110
その他	32,298	24,162
流動負債合計	113,596	96,761
固定負債		
長期借入金	88,335	83,347
役員退職慰労引当金	915	85
利息返還損失引当金	146	142
建物取壊損失引当金	436	436
退職給付に係る負債	8,852	8,892
資産除去債務	8,267	9,199
その他	23,731	24,439
固定負債合計	130,684	126,542
負債合計	244,281	223,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,545	22,580
利益剰余金	189,072	191,072
自己株式	△30	△889
株主資本合計	231,200	232,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,171	1,045
退職給付に係る調整累計額	123	128
その他の包括利益累計額合計	1,294	1,174
非支配株主持分	12,915	12,874
純資産合計	245,411	246,427
負債純資産合計	489,692	469,731

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
売上高	140,707	156,624
売上原価	107,277	121,360
売上総利益	33,429	35,264
営業収入	8,348	8,330
営業総利益	41,778	43,594
販売費及び一般管理費	35,473	35,761
営業利益	6,305	7,832
営業外収益		
受取利息及び配当金	59	55
仕入割引	36	52
持分法による投資利益	39	23
その他	481	368
営業外収益合計	617	499
営業外費用		
支払利息	190	150
その他	350	131
営業外費用合計	540	282
経常利益	6,381	8,050
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	517	0
補助金収入	—	11
特別利益合計	517	11
特別損失		
固定資産除却損	14	35
減損損失	—	233
店舗閉鎖損失	—	79
感染症関連損失	1,984	81
その他	0	13
特別損失合計	1,999	442
税金等調整前四半期純利益	4,899	7,619
法人税、住民税及び事業税	1,329	2,365
法人税等調整額	131	64
法人税等合計	1,461	2,429
四半期純利益	3,437	5,189
非支配株主に帰属する四半期純利益	110	108
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,327	5,081

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
四半期純利益	3,437	5,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,471	△198
退職給付に係る調整額	12	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△1
その他の包括利益合計	1,481	△193
四半期包括利益	4,918	4,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,109	4,961
非支配株主に係る四半期包括利益	809	34

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,899	7,619
減価償却費	3,810	3,888
のれん償却額	191	133
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	△0
受取利息及び受取配当金	△59	△55
支払利息	190	150
持分法による投資損益(△は益)	△39	△23
補助金収入	—	△11
固定資産売却損益(△は益)	0	△0
固定資産除却損	14	35
投資有価証券売却損益(△は益)	△517	△0
減損損失	—	233
店舗閉鎖損失	—	79
感染症関連損失	1,984	81
売上債権の増減額(△は増加)	4,044	△1,593
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,427	△583
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,701	△15,941
その他	△1,371	△933
小計	10,855	△6,921
利息及び配当金の受取額	64	61
利息の支払額	△246	△212
補助金の受取額	—	11
感染症関連損失の支払額	△202	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,612	△7,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,858	△14,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,544	△4,685
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△319	△592
投資有価証券の売却による収入	—	8
その他	261	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,602	△5,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	11,700	13,500
長期借入れによる収入	—	700
長期借入金の返済による支出	△6,190	△8,293
自己株式の取得による支出	△0	△858
配当金の支払額	△2,866	△3,081
非支配株主への配当金の支払額	△34	△32
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△7
その他	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,606	1,925
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,862	△17,853
現金及び現金同等物の期首残高	8,982	25,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,844	7,452

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

感染症関連損失は、新型コロナウイルス感染症に関連する損失であり、主な内訳は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
緊急事態宣言の発令を受け休業した専門店への支援	1,617百万円	81百万円
従業員に対する特別慰労金の支援等	194 "	— "
たな卸資産廃棄損	172 "	— "
合計	1,984百万円	81百万円

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	144,247	3,928	148,175	879	149,055	—	149,055
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	156	18,640	18,796	438	19,234	△19,234	—
計	144,403	22,568	166,972	1,318	168,290	△19,234	149,055
セグメント利益	5,420	540	5,960	350	6,310	△5	6,305

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額△5百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	159,788	4,313	164,102	851	164,954	—	164,954
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	166	19,307	19,473	430	19,904	△19,904	—
計	159,955	23,621	183,576	1,282	184,859	△19,904	164,954
セグメント利益	6,714	805	7,519	336	7,856	△23	7,832

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額△23百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。